

与謝野町事業者脱炭素・エネルギー対策アンケート調査結果報告書

令和 8 年 2 月

京都府地球温暖化防止活動推進センター

目次

与謝野町事業者脱炭素・エネルギー対策アンケート調査結果報告書	1
調査の概要	3
（1） 調査の目的・背景	3
（2） 調査方法	3
（3） 調査機関	3
（4） 回収率	3
（5）掲載数値について	3
アンケート結果の概要	4
回答者の属性について	5
問1 事業形態	5
問2 事業所・店舗について	5
問3 省エネを進める上で、貴事業所が必要とされることはありますか？	5
問4 再生可能エネルギーの導入を進める上で、必要とされることはありますか？	6
問5 太陽光発電導入状況について	7
問6 脱炭素経営を進める上で、必要とされること	8
問7 脱炭素へ向けての社員研修について	10
問8 脱炭素へ向けて積極的に取り組んでいること、困っていることがあればご記入ください。【取り組んでいること】	10
【困っていること】	11
問9 その他ご自由にご意見	11
アンケート回答用紙	13
用語解説	16

調査の概要

(1) 調査の目的・背景

事業者の脱炭素に向けた取り組み状況を把握し、支援策や施策へのマッチングするため実施しました。気候変動対策の重要性が増す中、事業者の脱炭素への取り組みが求められています。現状の取り組み状況や課題を把握することで、省エネ診断や再エネ設置診断などの効果的な支援策とマッチングを目指します。

(2) 調査方法

調査対象者：与謝野町内事業者（与謝野町商工会の会員企業等）

調査方法：郵送にて配布、WEB フォームおよび FAX、メール、郵送にて回収

(3) 調査機関

アンケートの配布・回収：令和7年10月10日（金）～令和7年11月21日（金）

(4) 回収率

- ① 与謝野町商工会 回収数44件
（うち WEB フォーム回答 36 件、FAX 回答 4 件、メール回答 4 件）

(5) 掲載数値について

- ・構成比（％）の合計は、個々のデータに対して、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・「無回答」は、回答していないものを表しています。
- ・その他の意見や自由回答についての掲載は、同じ意見や回答は一つにまとめて整理してあります。

アンケート結果の概要

与謝野町内事業者 44 件の回答から、脱炭素への関心はあるものの実行には課題がある実態が明らかになりました。省エネ・再エネ導入では「補助金情報」が最も強く求められ、資金面の支援ニーズが突出しています。太陽光発電は約半数が条件次第で導入意向を示す一方、経済性や資金確保が障壁となっています。脱炭素経営推進には補助金、同業他社事例、無料コンサル支援が求められています。研修ニーズは事例共有や最新情報の講演が中心でした。既に再エネ導入、省エネ機器更新、廃棄物削減などの取組は一部で進んでいます。課題としては資金不足、情報・ノウハウ不足、技術選択の難しさが挙げられます。全体として「関心はあるが、コスト・制度・実感不足により踏み出せない」事業者像が浮かび上がっています。

<事業者アンケート結果の概要>

事業者より 44 件の回答がありました。

回答のあった事業者の事業形態は法人が 56.8%、個人事業主が 40.9%でした。事業所の所有状況は所有が 72.7%、賃貸が 9.1%でした。

省エネを進める上で求められていることとしては、「補助金の情報」が 93.2%と最も多く次いで「最新機器の情報」が 56.8%、「省エネ診断」が 40.9%でした。

再生可能エネルギーを進める上で必要とされていることでは、これも「補助金の情報」が最も多く 77.3%、次いで「最新情報の建築物の屋根設置の太陽光」と「導入の無料相談」が 34.1%、「規制緩和・一手続きの簡素化」が 29.5%でした。

太陽光発電では、「メリットがあれば導入したい」が 38.6%で最も多く、「導入したいと思っているが検討ができていない」も 9.1%あり、合わせると 5 割近くの事業者が条件次第で設置したいと考えていることがわかりました。一方で「導入したいと検討したが、経済性が合わない」が 25%、「導入する可能性はない」が 13.6%でした。「既に設置している」が FIT 売電と自家消費合わせて 13.6%ありました。

脱炭素経営を進める上で必要とされていることでは、これも「補助金」が最も多く 63.6%でした。次いで「同業他社の事例」と「無料のコンサルティング」が 40.9%でした。また、「計画立案サポート」が 15.9%と 1 割を超えていました。

社員研修では「同業他社の事例研修会」が 34.1%で、次いで「最新情報の講演会」が 29.5%でした。省エネ機器導入セミナーは 25%で、再エネ機器導入セミナーは 11.4%となりました。

現在脱炭素に取り組んでいることでは、再生可能エネルギー、燃料転換、省エネ機器へ更新、業務・提供製品の改善・廃棄物対策、本業の中での取り組みが挙げられていました。

現在脱炭素に取り組んでいて困っていることでは、資金不足・金銭面、情報・ノウハウ・実績不足に関することが挙げられていました。

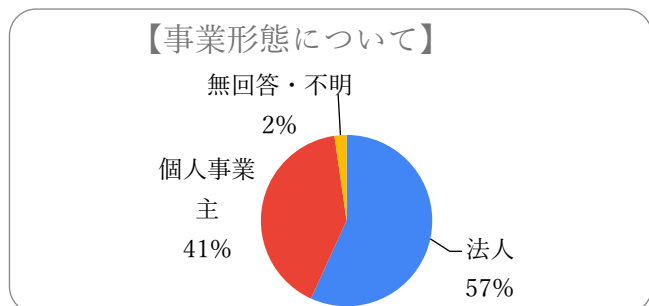
自由記述では、脱炭素への取組状況にはばらつきがある、関心はあるが、コスト面が大きな障壁、小規模・分散型エネルギーへの期待、国のエネルギー政策・責任分担への疑問につながるような記載されていました。自由記述の全体から読み取れるのは、「やる気がない」わけではなく、「実感が持てない」「お金が足りない」「制度や技術が追いついていない」「国と事業者の役割分担が見えにくい」という状況の中で、前に進みきれずにいる事業者の実像でした。これは、自由記述を記載するほど関心のある事業者の実像であると考えられます。

回答者の属性について

問1 事業形態

法人が56.8%、個人事業主が40.9%でした。

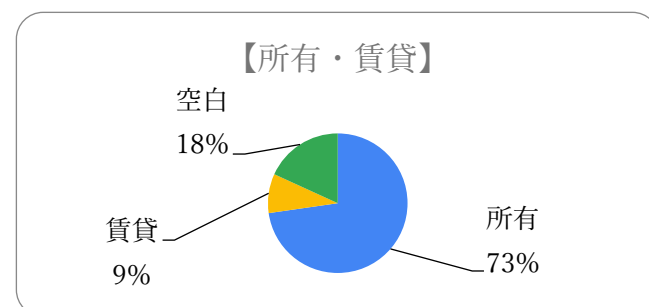
選択肢	回答数	パーセント
法人	25	56.8%
個人事業主	18	40.9%
無回答・不明	1	2.3%
合計	44	



問2 事業所・店舗について

事業所の所有状況は所有が72.7%、賃貸が9.1%でした。。

選択肢	回答数	パーセント
所有	32	72.7%
賃貸	4	9.1%
無回答・不明	8	18.2%
合計	44	

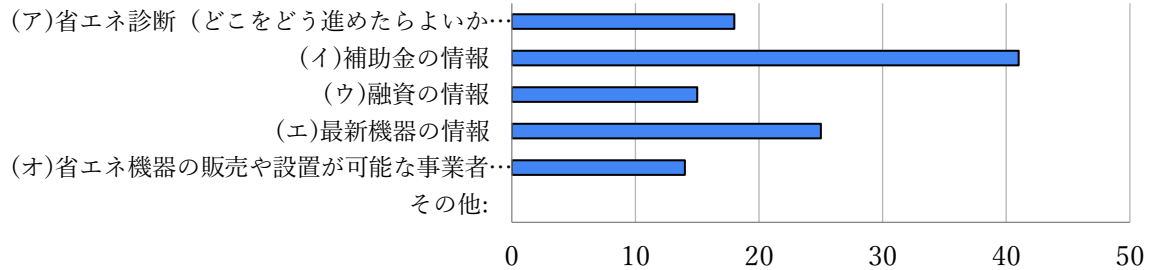


問3 省エネを進める上で、貴事業所が必要とされることはありますか？

◆省エネを進める上で求められていることとしては、「補助金の情報」が93.2%と最も多く次いで「最新機器の情報」が56.8%、「省エネ診断」が40.9%でした。

選択肢	回答数	パーセント
(ア)省エネ診断(どこをどう進めたらよいかのアドバイスが欲しい。)	18	40.9%
(イ)補助金の情報	41	93.2%
(ウ)融資の情報	15	34.1%
(エ)最新機器の情報	25	56.8%
(オ)省エネ機器の販売や設置が可能な事業者の情報	14	31.8%
その他:	0	0.0%

省エネを進める上で必要なこと

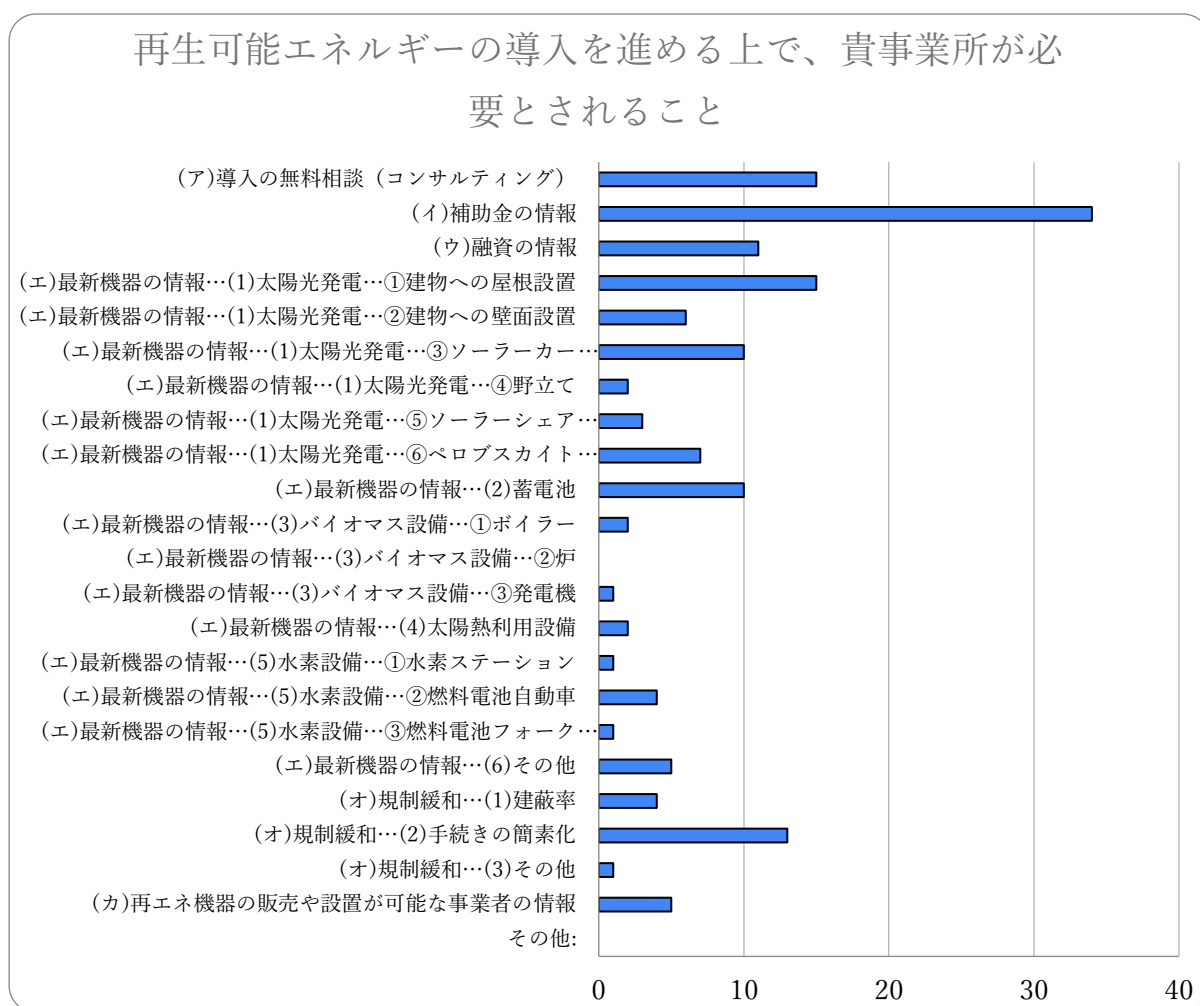


問 4 再生可能エネルギーの導入を進める上で、必要とされることはありますか？

再生可能エネルギーを進める上で必要とされていることでは、これも「補助金の情報」が最も多く 77.3%、次いで「導入の無料相談(コンサルティング)」と「最新情報の建築物の屋根設置の太陽光」が同数で 34.1%でした。

選択肢	回答数	パーセント
(ア)導入の無料相談(コンサルティング)	15	34.1%
(イ)補助金の情報	34	77.3%
(ウ)融資の情報	11	25.0%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…①建物への屋根設置	15	34.1%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…②建物への壁面設置	6	13.6%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…③ソーラーカーポート ※カーポートの上に太陽光パネルを設置	10	22.7%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…④野立て	2	4.5%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…⑤ソーラーシェアリング ※農地の上に太陽光パネルを設置	3	6.8%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…⑥ペロブスカイト太陽電池	7	15.9%
(エ)最新機器の情報…(2)蓄電池	10	22.7%
(エ)最新機器の情報…(3)バイオマス設備…①ボイラー	2	4.5%
(エ)最新機器の情報…(3)バイオマス設備…②炉	0	0.0%
(エ)最新機器の情報…(3)バイオマス設備…③発電機	1	2.3%
(エ)最新機器の情報…(4)太陽熱利用設備	2	4.5%
(エ)最新機器の情報…(5)水素設備…①水素ステーション	1	2.3%
(エ)最新機器の情報…(5)水素設備…②燃料電池自動車	4	9.1%
(エ)最新機器の情報…(5)水素設備…③燃料電池フォークリフト	1	2.3%

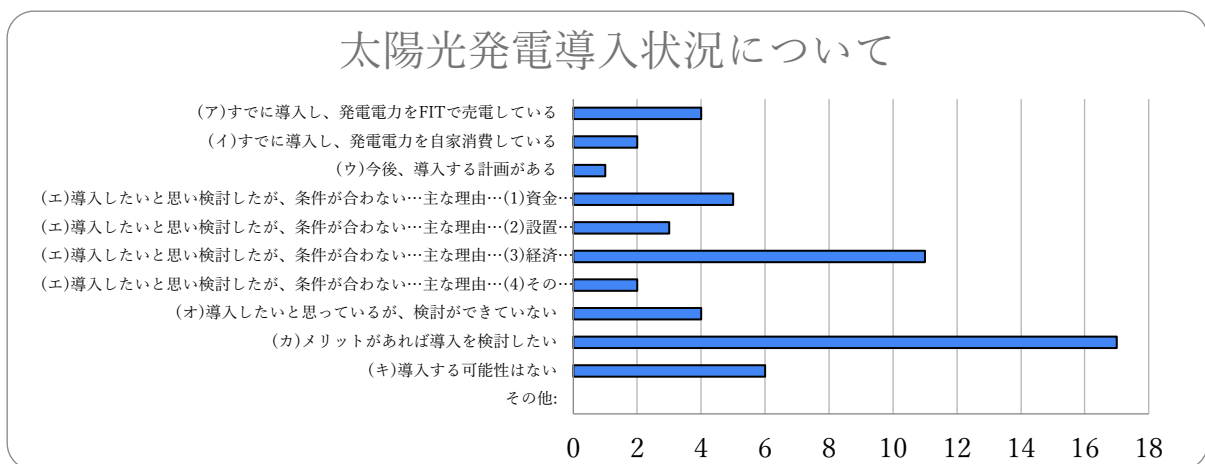
(エ)最新機器の情報…(6)その他	5	11.4%
(オ)規制緩和…(1)建蔽率	4	9.1%
(オ)規制緩和…(2)手続きの簡素化	13	29.5%
(オ)規制緩和…(3)その他	1	2.3%
(カ)再エネ機器の販売や設置が可能な事業者の情報	5	11.4%
その他:	0	0.0%



問 5 太陽光発電導入状況について

太陽光発電では、「メリットがあれば導入したい」が 38.6%で最も多く、「導入したいと思っているが検討ができていない」も 9.1%あり、合わせると 5 割に近い事業者が条件次第で設置したいと考えていることがわかりました。一方で「導入する可能性はない」が 13.6%だった。「既に設置している」が FIT 売電と自家消費合わせて 13.6%ありました。

選択肢	回答数	パーセント
(ア)すでに導入し、発電電力をFITで売電している	4	9.1%
(イ)すでに導入し、発電電力を自家消費している	2	4.5%
(ウ)今後、導入する計画がある	1	2.3%
(エ)導入したいと思い検討したが、条件が合わない…主な理由…(1)資金調達に課題	5	11.4%
(エ)導入したいと思い検討したが、条件が合わない…主な理由…(2)設置場所に課題	3	6.8%
(エ)導入したいと思い検討したが、条件が合わない…主な理由…(3)経済性が不十分 (コスト削減効果が小さい)	11	25.0%
(エ)導入したいと思い検討したが、条件が合わない…主な理由…(4)その他 →下記 「その他」欄にご記入ください	2	4.5%
(オ)導入したいと思っているが、検討ができていない	4	9.1%
(カ)メリットがあれば導入を検討したい	17	38.6%
(キ)導入する可能性はない	6	13.6%
その他:	0	0.0%

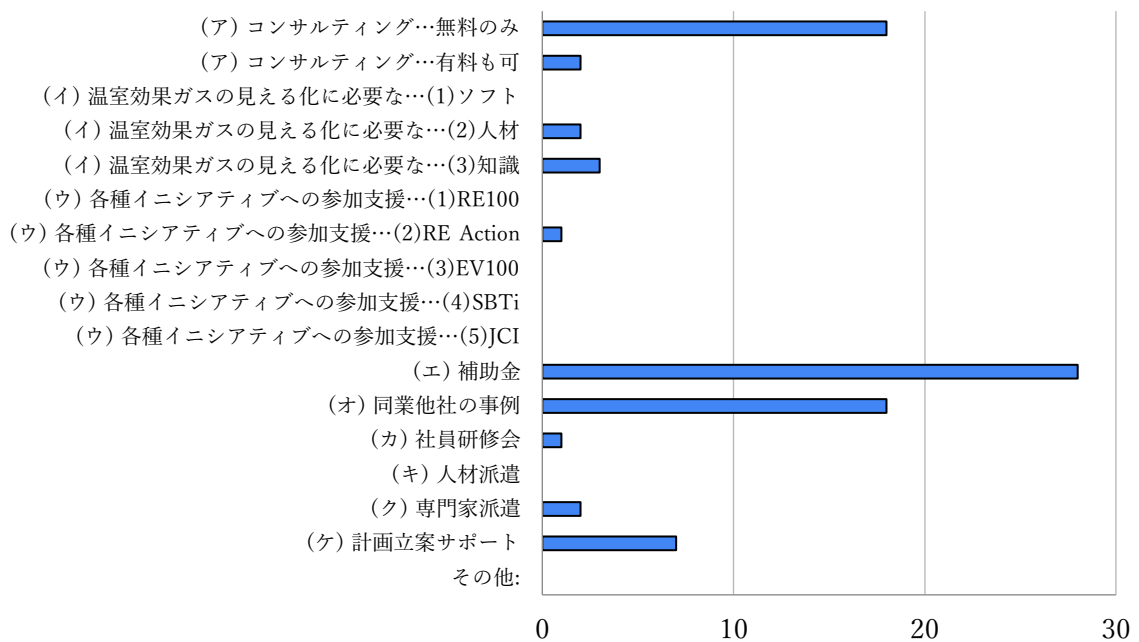


問 6 脱炭素経営を進める上で、必要とされること

脱炭素経営を進める上で必要とされていることでは、これも「補助金」が最も多く 63.6%でした。次いで「無料のコンサルティング」と「同業他社の事例」が 40.9%だった。「計画立案サポート」が 15.9%と 1割を超えていました。

選択肢	回答数	パーセント
(ア) コンサルティング…無料のみ	18	40.9%
(ア) コンサルティング…有料も可	2	4.5%
(イ) 温室効果ガスの見える化に必要な…(1)ソフト	0	0.0%
(イ) 温室効果ガスの見える化に必要な…(2)人材	2	4.5%
(イ) 温室効果ガスの見える化に必要な…(3)知識	3	6.8%
(ウ) 各種イニシアティブへの参加支援…(1)RE100	0	0.0%
(ウ) 各種イニシアティブへの参加支援…(2)RE Action	1	2.3%
(ウ) 各種イニシアティブへの参加支援…(3)EV100	0	0.0%
(ウ) 各種イニシアティブへの参加支援…(4)SBTi	0	0.0%
(ウ) 各種イニシアティブへの参加支援…(5)JCI	0	0.0%
(エ) 補助金	28	63.6%
(オ) 同業他社の事例	18	40.9%
(カ) 社員研修会	1	2.3%
(キ) 人材派遣	0	0.0%
(ク) 専門家派遣	2	4.5%
(ケ) 計画立案サポート	7	15.9%
その他:	0	0.0%

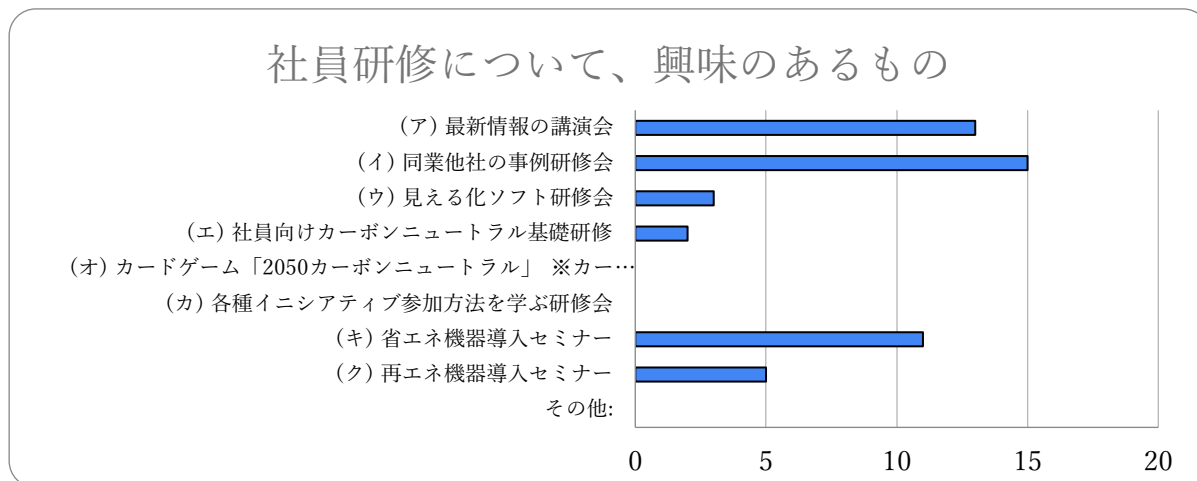
脱炭素経営を進める上で必要とされること



問7 脱炭素へ向けての社員研修について

社員研修では「同業他社の事例研修会」が34.1%。次いで「最新情報の講演会」が29.5%、省エネ機器導入セミナー25.0%、再エネ機器導入セミナーが11.4%となりました。

選択肢	回答数	パーセント
(ア) 最新情報の講演会	13	29.5%
(イ) 同業他社の事例研修会	15	34.1%
(ウ) 見える化ソフト研修会	3	6.8%
(エ) 社員向けカーボンニュートラル基礎研修	2	4.5%
(オ) カードゲーム「2050カーボンニュートラル」※カーボンニュートラルの概念の理解をするためのビジネスゲーム形式の研修。	0	0.0%
(カ) 各種イニシアティブ参加方法を学ぶ研修会	0	0.0%
(キ) 省エネ機器導入セミナー	11	25.0%
(ク) 再エネ機器導入セミナー	5	11.4%
その他:	0	0.0%



問8 脱炭素へ向けて積極的に取り組んでいること、困っていることがあればご記入ください。

【取り組んでいること】

1. 再生可能エネルギー

- ソーラーパネル、蓄電池 導入について
- 太陽光パネル
- V2H
- 店内の暖房に薪ストーブを使用

2. 燃料転換

- ボイラーの燃料を重油から LPG にした

3. 省エネ機器へ更新

- 館内 LED 化、
- 会社の照明を LED 化した。

4. 業務・提供製品の改善・廃棄物対策

- アメニティの改善
- 産廃を細かに分類している、廃棄を減らすような材料の使い方をする
- 野菜のクズやコーヒー豆のガラなどを庭で堆肥にしている。
- ゴミの分別

5. 本業での取り組み

- 取引先への脱炭素支援制度の情報提供や脱炭素融資 (SLL) の提案
- 脱炭素コンソーシアムへの参加

【困っていること】

1. 資金不足・金銭面

- 電気代があまり安くない
- 導入に必要な金額がわからない
- 設備導入の資金が無い
- 資金不足
- 補助金がない
- 薪ストーブの導入を検討しているが、(工事費、煙突代なども含めて高額なのに対して) 補助金率が低く僅かであること。
- 窓を改装したい(寒暖対策)けれど、補助を受けるための条件が難しく、業者任せの申請になるので、負担が高いようで、容易に使えず利用できない。

2. 情報・ノウハウ・実績不足

- 自家発電の環境に憧れるけれど、良い頃合いの技術や物に出会えていない。
- 省エネ補助金等の実際の導入支援についてノウハウが不十分と感じている。
- 屋根が不適合とのことで、カベ等を検討したい。
- 脱炭素化を推進するための具体的な活動実績が少ないと感じている。

問9 その他ご自由にご意見

- EV 車さくらをすでに導入済
- いまいち(脱炭素のことが)ピンと来ない
- 脱炭素へ向けて関心があるが、実情、お金が追いつかず導入しきれない。
- 太陽や風をもっとコンパクトで容易に利用でき、個人が自家発電・蓄電をバリバリできる社会環境・技術になってほしい。
- 脱炭素を企業努力する事を強いていますが、日本の火力発電を有効活用しないのかなど。

以上のことから次の分析ができます。

1. 脱炭素への取組状況にはばらつきがある

- すでに具体的な取組を実施している事業者も存在し、EV(例:日産サクラ)の導入など、移動分野での脱炭素行動は一部で進んでいる。
- 一方で、脱炭素という概念自体が自社の経営や日常業務と結びつかず、「実感が持てない」層も存在している。

2. 関心はあるが、コスト面が大きな障壁

- 脱炭素に対する関心や必要性の認識は一定程度あるものの、
 - 初期投資
 - 設備更新費用
 - 回収の見通しといった資金面の制約により、実装段階まで踏み込めないという声が明確に示されている。

3. 小規模・分散型エネルギーへの期待

- 太陽光や風力について、
 - より小型で
 - 導入が容易で
 - 個人や事業者が主体的に発電・蓄電できる技術や社会制度への強い期待が示されている。
- これは、大規模設備ではなく、自家消費型・分散型エネルギー社会への志向を反映している。

4. 国のエネルギー政策・責任分担への疑問

- 脱炭素を「企業努力」に委ねる現状に対し、
 - 国のエネルギー政策（特に火力発電の位置づけ）との整合性
 - 事業者だけに負担が集中しているのではないかという制度的・構造的な疑問や不満が示されている。

5. 全体として読み取れる構図

自由記述全体からは、

- 「やる気がない」わけではない
- しかし、
 - 実感が持てない
 - お金が足りない
 - 制度や技術が追いついていない
 - 国と事業者の役割分担が見えにくいという状況の中で、前に進みきれずにいる事業者の実像が浮かび上がっている。

与謝野町内の事業所・脱炭素経営の支援のためのアンケート

本アンケートは、事業所の脱炭素経営を支援するために、与謝野町・与謝野町商工会・京都府地球温暖化防止活動推進センターが協力して実施します。調査の結果は脱炭素化に資する施策・支援の検討に活用させていただきます。

省エネ機器への更新や運用による省エネ実施・太陽光発電設置・エネルギーの見える化等を進めるために、国や様々な団体が支援等を実施しており、アンケート結果から情報提供やマッチング等ができればと思っております。ぜひとも御回答いただきますようお願いいたします。



Web フォーム

【回答期限】 2025 年 11 月 21 日（金）まで

【回答方法】 web フォーム (<https://forms.gle/dwrZEbbynpyBDbr89>) にご入力ください。

もしくは FAX、メールにてお送りください。

【送 付 先】 京都府地球温暖化防止活動推進センター（担当：浅井、川手）

FAX 番号：075-803-1130 メール：2025-01@kcfca.or.jp

会社名・事業所名	
ご担当者の所属、お名前	
ご連絡先電話番号	
ご連絡先メールアドレス	
当てはまるもの全てに☑してください。 【事業所・店舗】 <input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 自宅兼事務所・店舗 【事業形態】 <input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主	

チェック欄について、Word 入力でご回答される場合はこちら⇒☑をコピーして貼り付けて下さい。

※①～※⑫の用語は、用語解説にて簡単な説明をご覧ください。

<https://www.kcfca.or.jp/wp-content/uploads/2025/01/wordkaisetsu.pdf>

1. 省エネを進める上で、貴事業所が必要とされることはありますか？

興味のあるものを全て選んで☑をつけてください。

(ア) 省エネ診断（どこをどう進めたらよいかのアドバイスが欲しい。）

(イ) 補助金の情報

(ウ) 融資の情報

(エ) 最新機器の情報

(オ) 省エネ機器の販売や設置が可能な事業者の情報

(カ) その他〔

〕

4. 脱炭素経営を進める上で、貴事業所が必要とされることはありますか？

興味のあるものを全て選んで☑をつけてください。

- (ア) コンサルティング…… 無料のみ 有料も可
 (イ) 温室効果ガスの見える化に必要な…… (1)ソフト (2)人材 (3)知識
 (ウ) 各種イニシアティブ※6への参加支援
 (1)RE100※7 (2)RE Action※8 (3)EV100※9 (4)SBTi※10 (5)JCI※11
 (エ) 補助金
 (オ) 同業他社の事例
 (カ) 社員研修会
 (キ) 人材派遣
 (ク) 専門家派遣
 (ケ) 計画立案サポート
 (コ) その他〔 〕

5. 脱炭素へ向けて貴事業所での社員研修について、興味のあるものを全て選んで☑をしてください。

- (ア) 最新情報の講演会
 (イ) 同業他社の事例研修会
 (ウ) 見える化ソフト研修会
 (エ) 社員向けカーボンニュートラル※12基礎研修
 (オ) 体験型研修 カードゲーム「2050 カーボンニュートラル」
※カーボンニュートラルの概念の理解をするためのビジネスゲーム形式の研修。
 (カ) 各種イニシアティブ参加方法を学ぶ研修会
 (キ) 省エネ機器導入セミナー
 (ク) 再エネ機器導入セミナー
 (ケ) その他〔 〕

6. 脱炭素へ向けて貴事業所で積極的に取り組んでいること、困っていることがあればご記入ください。

取り組んでいること
困っていること

7. その他ご自由にご意見などございましたらご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました。

※回答内容について改めて詳細をヒアリングさせていただく場合がございます。ご協力お願い致します。

用語解説

※① ペロブスカイト太陽電池は、軽量で柔軟性があり、低コストで高効率な次世代型の太陽電池です。2009年に桐蔭横浜大学の宮坂力教授と小島陽広氏によって初めて開発されました。

主原料であるヨウ素は、日本が世界シェアの26%を占めており、国内での安定供給が可能です。これにより、エネルギー安全保障の観点からも優位性があり、高価なレアメタルを使用せず、手に入りやすい原材料で作られるため、資源の確保が容易です。

※② バイオマス (biomass) とは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念です。具体的には、再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたものを指します。

バイオマスは、エネルギー源として利用されることが多く、例えば、木材や農作物の残渣、食品廃棄物などが含まれます。これらの資源を燃焼させて発電する「バイオマス発電」や、バイオ燃料として利用することが一般的です。

※③ 燃料電池 (ねんりょうでんち、英: fuel cell) は、水素と酸素の化学反応を利用して電気を生成し、その過程で水を生成する装置です。都市ガスやプロパンガスを燃料とすることもでき、その場合はプロパンガスを改質器で水素に変換し、その水素を燃料電池に供給して発電します。

※④ 建蔽率 (けんぺいりつ) とは、敷地面積に対する建物の建築面積の割合を示す指標です。建蔽率は都市計画や建築基準法によって制限されており、地域や用途によって異なる基準が設けられています。

※⑤ FIT (固定価格買取制度) とは、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が保証する制度です。この制度により、再生可能エネルギーの普及を促進し、発電設備の高い建設コストが回収しやすくなりました。

具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用して発電された電気が対象となります。電力会社が買い取る費用の一部は、電気利用者からの賦課金で賄われます。同様な制度として FIP (フィードインプレミアム) 制度がありますが、こちらは再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を市場価格で売電し、その売電価格に一定のプレミアム (補助額) を上乗せすることで再生可能エネルギーの導入を促進する制度です。固定価格買取制度 (FIT) の課題を補完する形で導入されています。FIP 制度では、電力市場の価格に連動してプレミアムが変動するため、発電事業者は市場の需給バランスを意識した発電を行うことが求められます。

※⑥ (環境) イニシアティブとは、環境保護や持続可能な発展を目指して行われる取り組みやプロジェクトのことを指します。これには、企業や政府、非営利団体などが主導するさまざまな活動が含まれます。

例えば、再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー効率の向上、温室効果ガスの削減、自然保護活動などが環境イニシアティブの一例です。これらの取り組みは、地球環境の保全と持続可能な社会の実現を目指しています。

※⑦ RE100 (Renewable Energy 100%) とは、企業が事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアティブです。この取り組みは、気候変動対

策の一環として、企業が再生可能エネルギーの利用を推進し、温室効果ガスの排出を削減することを目的としています。

RE100に参加する企業は、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用して、事業活動に必要な電力を賄うことを目指します。例えば、アップルやグーグル、ソニーなどの大手企業がこのイニシアティブに参加しています。

※⑧ RE Action（再エネ 100 宣言）とは、日本の企業、自治体、教育機関、医療機関などの電力需要家が、使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示すことで、市場や政策を動かし、社会全体の再エネ利用 100%を促進する枠組みです。グリーン購入ネットワークやイクレイ日本などが協議会を構成して運営しています。

このイニシアティブは、再生可能エネルギーの普及を加速させるために設立され、参加団体は再エネ 100%の目標を設定し、その達成に向けた具体的な取り組みを行います。

※⑨ EV100（Electric Vehicle 100%）とは、企業が事業活動で使用する車両を 100%電気自動車（EV）にすることを目指す国際的なイニシアティブです。この取り組みは、気候変動対策として輸送手段の脱炭素化を推進するために、2017年に国際環境 NPO の The Climate Group によって発足しました。

EV100に参加する企業は、2030年までに業務車両のEV化や充電インフラの整備を進めることを目標としています。例えば、日本企業ではイオンモール、アスクル、NTT、東京電力ホールディングスなどが参加しています。

※⑩ SBTi（Science Based Targets initiative）とは、企業が科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標を設定することを支援する国際的なイニシアティブです。このイニシアティブは、WWF（世界自然保護基金）、CDP（国際的な環境非営利団体）、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトによって共同設立されました。

SBTiの目的は、企業がパリ協定の目標に沿った排出削減目標を設定し、気候変動対策を推進することです。具体的には、企業がどれだけの量の温室効果ガスをいつまでに削減すべきかを科学的知見に基づいてガイドラインを提供し、その目標が適切であるかを認定します。

※⑪ JCI（Japan Climate Initiative、気候変動イニシアティブ）は、日本国内の企業、自治体、NGOなどが連携し、気候変動対策を推進するためのネットワークです。このイニシアティブは、パリ協定の目標達成に向けて、脱炭素社会の実現を目指しています。

JCIは、再生可能エネルギーの導入促進やエネルギー効率の向上、温室効果ガスの削減など、さまざまな取り組みを行っています。参加団体は、具体的な行動計画を策定し、実行することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

※⑫ カーボンニュートラル（carbon neutrality）とは、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、その排出量を「実質ゼロ」に抑えることを意味します。具体的には、温室効果ガスの排出を削減し、削減できなかった分を植林や炭素吸収技術などで相殺することで、全体としての排出量をゼロにすることを目指します。

カーボンニュートラルの達成は、気候変動対策として重要であり、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環です。